

Corporate Data

会社概要 (2022年2月28日現在)

商号
(英文社名)
本社

株式会社竹内製作所
TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
〒389-0605
長野県埴科郡坂城町上平205番地

設立年月日
資本金
事業内容
従業員数

1963年8月21日
3,632百万円
建設機械の開発、製造及び販売
917名 (連結)

● 役員の状況 (2022年5月25日現在)

代表取締役会長
代表取締役社長
取締役
取締役
取締役
取締役
社外取締役 (常勤監査等委員)
社外取締役 (監査等委員)
社外取締役 (監査等委員)

竹内 明雄
竹内 敏也
渡辺 孝彦
Clay Eubanks
小林 修
横山 浩
草間 稔
小林 明彦
岩渕 道男

● 拠点情報

国内
海外

本社工場
戸倉工場
東京営業所
米国
英国
フランス
ドイツ
オランダ

長野県埴科郡
長野県千曲市
東京都港区
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.
TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
竹内工程機械(青島)有限公司
欧州駐在員事務所
欧州パーツセンター
(欧州駐在員事務所管理)

● ホームページ

<https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>



Stock Information

株式の状況 (2022年2月28日現在)

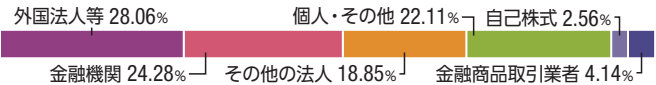
発行可能株式総数
発行済株式の総数
大株主

138,000,000株
48,999,000株
100株
8,733名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,164	10.81
株式会社テイク	3,960	8.29
株式会社日本カストディ銀行	3,925	8.22
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	2,702	5.65
竹内 敏也	2,655	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
竹内 好敏	1,500	3.14
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
SMBC日興証券株式会社	1,085	2.27
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	1,066	2.23

※持株比率は、自己株式(1,253,922株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)



株主メモ	
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 基準日	毎年5月 毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日 公告方法	毎年2月末日 (中間配当を実施するときは8月31日) 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(同郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
(ご注意)	
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。	
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。	
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	



世界初から世界の
TAKEUCHIへ

From World First to World Leader

株式会社 竹内製作所



証券コード 6432

第60期 報告書

[2021.3.1-2022.2.28]



機種名 TB257FR

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社 是

創造
Creation

豊かな感性をもって、
ニーズに応えた商品開発をする。

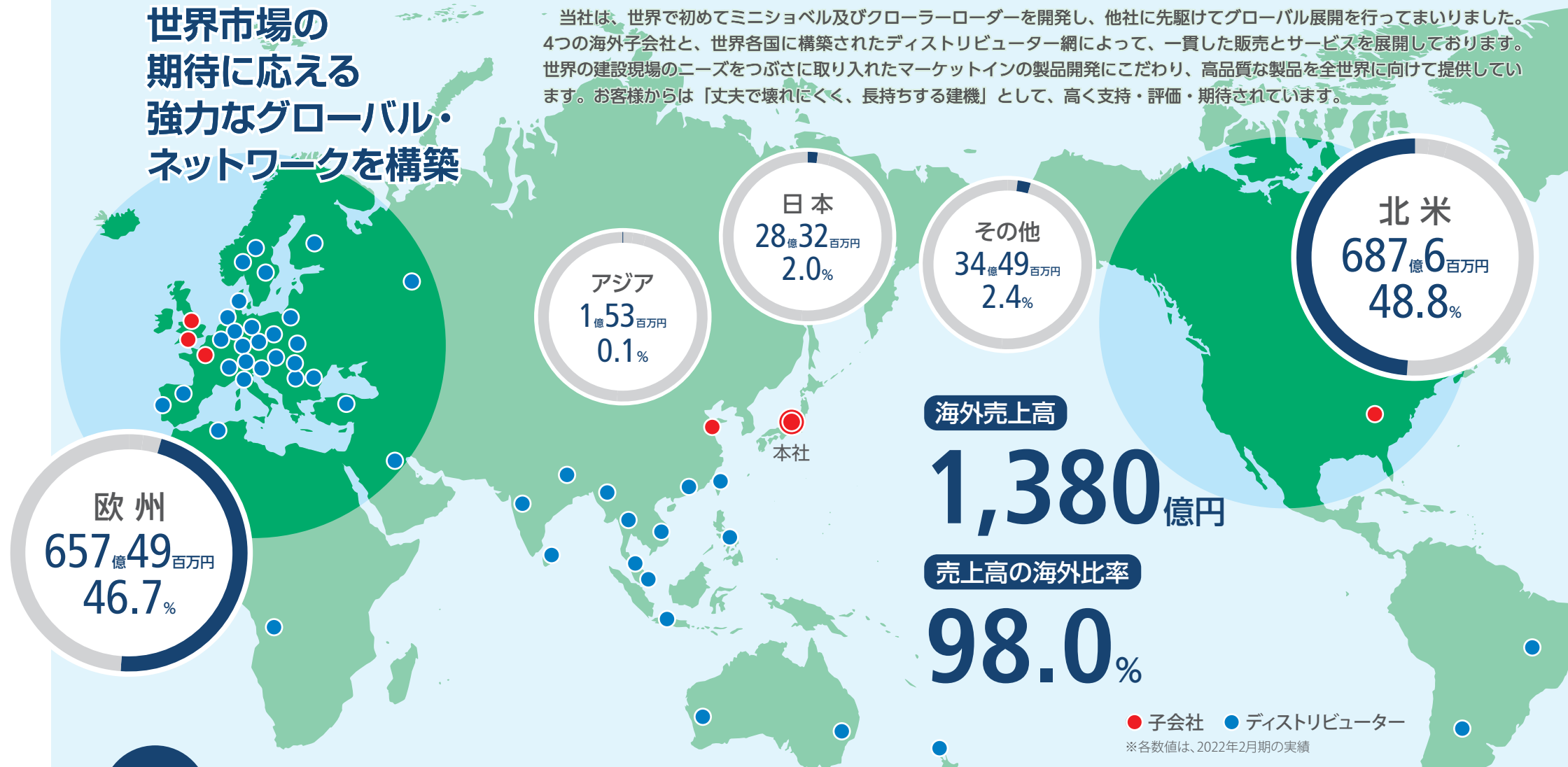
挑戦
Challenge

夢と若さをもって、より高い
目標に向かって果敢に行動する。

協調
Cooperation

和と思いやりの心をもって、
調和の取れた社会との共生を図る。

世界市場の 期待に応える 強力なグローバル・ ネットワークを構築



グローバル ネットワーク



英国
(販売子会社)
TAKEUCHI
MFG. (U.K.) LTD.

1996年設立



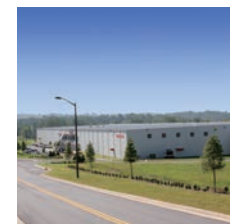
フランス
(販売子会社)
TAKEUCHI
FRANCE S.A.S.

2000年設立



中国
(製造・販売子会社)
竹内工程机械(青島)
有限公司

2005年設立



米国
(販売子会社)
TAKEUCHI
MFG. (U.S.), LTD.

1979年設立

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。

旺盛な製品需要に応えることで
持続的な成長を実現し、
社会に貢献してまいります

代表取締役社長 竹内 敏也



Q 当期の事業環境についてお聞かせください。

当期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）の事業環境について、当社グループの主力市場の一つである米国では、新型コロナウイルス対策として政府により実施された現金給付やワクチン接種の進展を背景として、個人消費が引き続き増加しました。住宅市場においては、ウッドショックや人手不足が住宅工事に影響を与えているものの、住宅需要そのものは力強さを維持しました。設備投資も規制措置の緩和や経済対策が追い風となり、堅調に推移しました。

もう一つの主力市場である欧州では、ワクチン接種の進展と好調な企業業績を背景として、個人消費、設備投資ともに正常化に向かっていましたが、オミクロン株の出現により経済活動の制限を余儀なくされた国では、個人消費を中心に景気回復に影を落としました。世界各国においては、感染者数のピークアウトや重症化率の低さを理由に行動制限の緩和に動き出すなど、不確実ながらも新型コロナウイルスとの共存

に向けて多くの主要国が舵を切ろうとした矢先に、ロシアがウクライナに侵攻したことで世界情勢は一転し、先行き不透明感は再び深まりました。

Q そうした事業環境下で当期の業績についてお聞かせください。

このような環境下であっても、欧米では水道管やガス管等の生活インフラの公共事業が引き続き活況で、特に米国では新築・増改築や庭整備等の住宅関連工事が各地で盛んに行われており、製品需要は好調に推移しました。また、2021年7月にはリチウムイオン電池式ミニショベル「TB20e」を市場投入するなど、より地球環境に優しい豊富なラインナップで販売活動を展開した結果、当社製品の販売台数は、前期比で大きく増加しました。

以上により、当期の売上高は過去最高の1,408億9千2百万円（前期比25.5%増）となり、利益面においても、各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。製造コストの上昇及び

運搬費の増加等の減益要因はあったものの、売上高の増加及び製品価格の値上げ等により、営業利益は177億6千4百万円（同34.5%増）、経常利益は180億8千万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は133億4千8百万円（同36.7%増）となり、売上高、利益ともに予想を上回る結果となりました。

Q 2023年2月期の見通しはいかがでしょうか。

旺盛な製品需要は欧米ともに継続すると予想するものの、当社グループの生産能力や買入部品の調達状況等を勘案し、2023年2月期の販売台数は当期に比べて3.6%増加にとどまり、連結売上高は10.2%増加の1,553億円となる見通しです。

利益面につきましては、営業利益は127億円（当期比28.5%減）、経常利益は128億円（同29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円（同28.8%減）となる見通しです。これは、販売価格の値上げ、販売台数の増加、及び前提為替レートを円安に設定したことによる増益を見込んだものの、鋼材を主とした原材料コストの増加で約56億円、欧米向けの海上運賃の急騰による運搬費の増加で約60億円と、コスト増を当期以上に見込んだこと、及び米国工場の減価償却費や労務費を新たに見込んだこと等によるものです。

Q 事業環境と今後の取り組みについて、お考えをお聞かせください。

コロナ禍の出口戦略やロシアのウクライナ侵攻など、世界経済の先行きは不透明感が増していますが、小型建設機械市場は活況を呈しており、今後も継続的に拡大すると考えています。当社グループの主力市場である欧米両地域に共通して、コロナ

禍の状況におけるリモートワークの有効性が認知され、都市部のみならず郊外でも住宅需要が高まっています。また、上下水道、ガス管、道路等の生活インフラの老朽化が進行し、メンテナンス工事が不可欠となっています。さらに、コロナ禍で低迷していた企業業績が好転し、建設投資が拡大基調にあります。

こうした中で当社グループは、第三次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）をスタートさせました。当社グループの当期の連結売上高1,408億円に対して、受注高はすでに2,298億円に上っており、生産能力の拡大は必須の状況です。国内新工場として2023年8月に稼働開始を予定する青木工場（長野県小県郡青木村）の建設工事に着手するとともに、2022年4月には、コベルコ建機の米国法人から建設機械工場を取得しました。当社グループ初の米国の生産拠点として、2022年内に稼働開始する予定です。

企業力の源泉である人にスポットを当てて、人的資本に投資し、一人ひとりの力を最大限に引き出すことにより、3年後の連結売上高2,400億円の達成を目指してまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社グループが提供する小型建設機械は、住宅関連工事、生活インフラ整備、官民の建設投資、また時として災害復旧工事において、人々の毎日の暮らしを支えています。当社製品は「衣食住」の「住」に深く関わり、社会インフラを支えるエッセンス事業に必要不可欠であり、製品需要がコロナ禍前より強くなっているという事実は、B to B 事業を営む当社グループにとって、大きな意味を持ちます。当社グループは、さらなる成長と持続可能な社会の実現の貢献に向けて、第三次中期経営計画に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第三次 中期経営計画 (2023年2月期～2025年2月期) がスタート

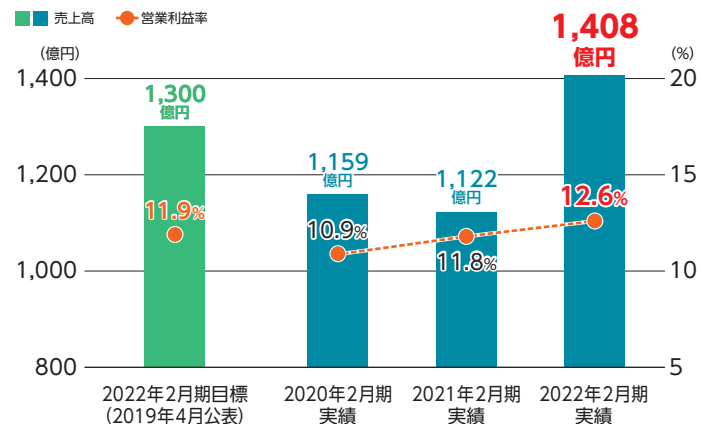
前中期経営計画 (2020年2月期～2022年2月期) の振り返り

主要な取り組みと成果

▶売上高、営業利益、営業利益率、海外調達比率とも数値目標を達成

質的・量的に安定調達できる購買体制の構築、生産能力の強化に取り組んだ結果、当中期経営計画期間内の生産台数は約30%増加させることができました。開発面ではリチウムイオン電池式ミニショベルを2021年7月に上市し、販売面ではアフターサービスの強化に取り組み、アフターパーツの販売も順調に拡大しました。為替変動への対応強化として取り組んだ海外調達比率も36.6%と目標を超えました。製造コスト増、販管費（主に運搬費）増はあったものの、値上げ等により粗利率、営業利益率を改善することができ、計画の数値目標を達成することができました。

前中期経営計画の数値目標と3ヵ年の実績の推移



今後に向けての課題

▶旺盛な製品需要に応える生産能力の増強

主要販売市場である北米、欧州で予想を上回る製品需要が継続しており、今後も安定拡大が見込めると考えております。日本国内と米国に新工場を立ち上げ、生産能力の増強を図ります。

現在を100%とした2025年2月期の生産能力

機種	生産能力
ミニショベル・油圧ショベル	150%
クローラーローダー	140%
合計	148%



米国工場（クローラーローダーを生産）
2022年内に稼働開始予定

第三次中期経営計画 (2023年2月期～2025年2月期) について

スローガン

パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで
売上高1,000億円アップにチャレンジする

基本方針

- パワーアップ：人的資本に投資し、一人ひとりの力を最大限に引き出す
- スピードアップ：電動化や自動化など変革期を迎える建機市場に対し、製品開発を加速させる
- スケールアップ：事業拡大を見据え、生産能力の増強及び販売網の拡充に取り組む

重点施策

課題1 人的資本への投資

「人財こそが企業力の源泉」との基本認識のもと、人への配分を強化し、従業員のモチベーション向上、優秀な人材の獲得、企業としての競争力の向上につなげる

課題2 製品開発のスピードアップ

- ・電池式建設機械のラインナップ拡充に向け、製品開発を加速
- ・一定の作業を機械が自動的に行う開発を進め、製品化を推進
- ・電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発には、他社連携、産学連携も視野に入れて取り組む

課題3 生産能力の増強

青木工場（長野県）と米国工場（サウスカロライナ州）を立ち上げ、旺盛な需要に応える

課題4 販売網の拡充とアフターパーツの拡販

- ・生産能力の増強に呼応して販売網の拡充に取り組み、売上高2,400億円の達成にチャレンジする
- ・米国子会社及び欧州パーツセンターを起点としたアフターパーツの拡販によって、より安定的な収益基盤を確立する

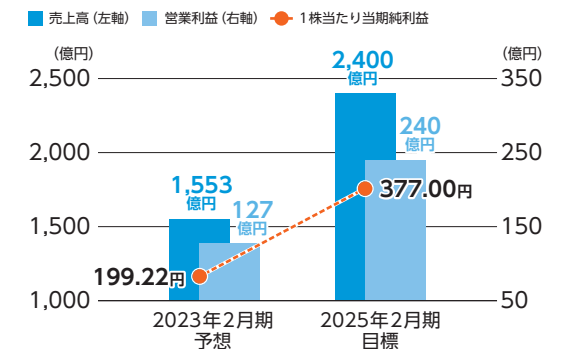
課題5 サステナビリティ経営の推進

気候変動に対してはTCFD提言に即した活動推進に努めるほか、人権保護やダイバーシティ＆インクルージョンなどESG課題の解決を経営の土台に位置づけ、取り組みを強化する

第三次中期経営計画最終年度 (2025年2月期) の数値目標

売上高	2,400億円
営業利益	240億円 (営業利益率10.0%)
1株当たり当期純利益	377.00円
自己資本利益率 (ROE)	14.0%

※前提為替レート：1米ドル=115.00円、1英ポンド=152.00円、1ユーロ=127.00円、1人民元=18.00円



気候変動に対する取り組みについて

当社は、サステナビリティ経営の強化を重要な経営課題として認識しており、SDGs(※1)を念頭に、地球に優しく豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。経済的、社会的、環境的な価値創造に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。中でも13番目の目標「気候変動に具体的な対策を」に関しましては、地球温暖化が当社グループの事業にもたらすリスクと機会を評価し、シナリオ分析を通じた長期的な経営戦略の策定が急務と認識しております。

当社は今後、気候変動に関して、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、TCFD(※2)提言に則した情報開示の充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

※1 SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

※2 TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「TCFD提言に即した情報開示」をサステナビリティサイトで公開

TCFD提言により開示を推奨されている「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みで、気候変動に対する当社グループの取り組みを情報公開しました。

今後、この4項目の取り組みと情報発信を強化してまいります。

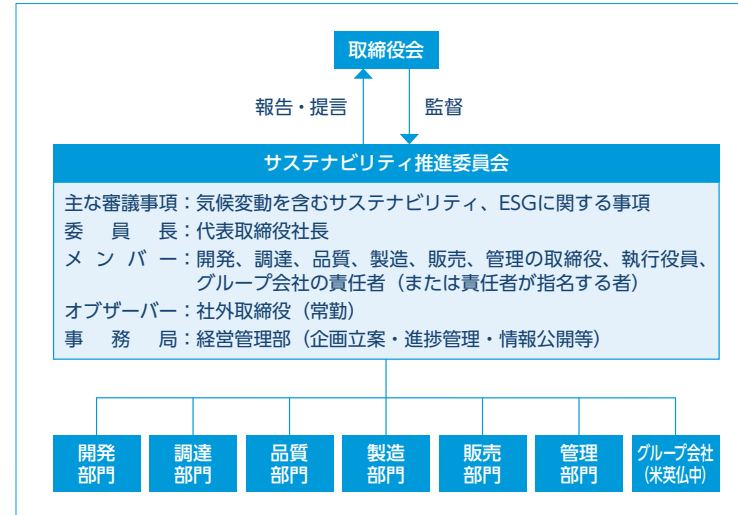
サステナビリティサイトは、下記リンク、QRコード、または当社ウェブサイト上段のメニューからご覧いただけます。

<https://www.takeuchi-mfg.co.jp/sustainability/>



1 | ガバナンス

当社は気候変動対策を経営上の重要課題と認識し、取締役会による監督とサステナビリティ推進委員会による管理を中心とするガバナンス体制を構築しています。



3 | リスク管理

当社は、事業活動において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、及び顕在化したリスクへの対応等に関して以下のとおり順位を定め、適時・適切に情報を把握し、被害の拡大防止と速やかな復旧等に努めていく考えです。

気候変動が進むことによって、気温の上昇や海水面の上昇、台風や洪水などの自然災害の激甚化が予想されます。これらは、事業上のリスクとなりますが、適切に対応できれば、事業機会の獲得にもつながると認識しています。気候関連リスクへの対応として、建設機械の電動化の推進、工場における再生可能エネルギー導入の推進、災害への対応等を実施しています。

2 | 戦略

TCFD提言では、「2℃以下シナリオ分析を含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する」ことが求められています。当社のシナリオ分析においては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した第6次評価報告書を参照し、持続可能性を重視した社会経済シナリオである「2℃シナリオ」、及び現行推移シナリオである「4℃シナリオ」を設定しました。

2℃シナリオ（持続可能性重視）
政策移行の影響が大きいシナリオ ■炭素税の導入・課税強化 ■排ガス規制、GHG排出規制等が大幅に強化 ■原材料、海上運賃が高騰
4℃シナリオ（現行推移）
物理影響が大きいシナリオ ■大幅な規制強化はない ■台風・ハリケーン・洪水等の異常気象による被害拡大

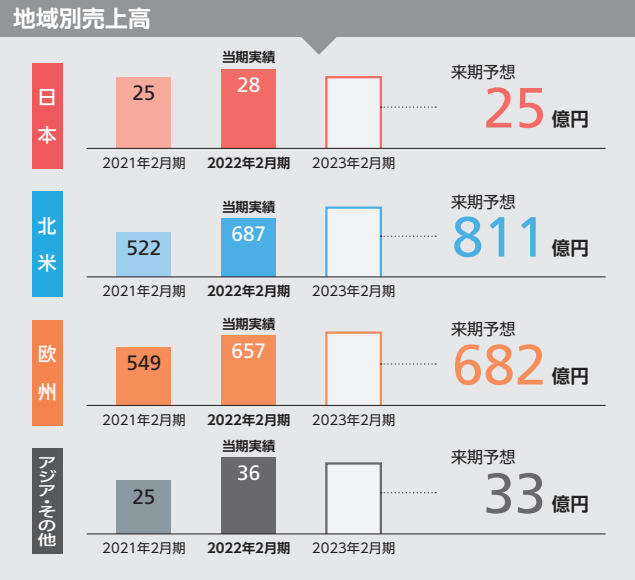
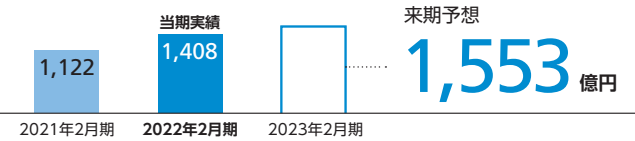
4 | 指標と目標

当社グループのサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量は、販売した製品の使用によるものが圧倒的な割合を占めます。当社グループでは、「製品からのCO₂排出量を2030年度までに2010年度に比べて30%削減する」との目標を掲げていますが、従来のディーゼルエンジン式建設機械の性能向上、燃費改善だけでは達成不可能であり、電池式の建設機械の普及が大前提となります。

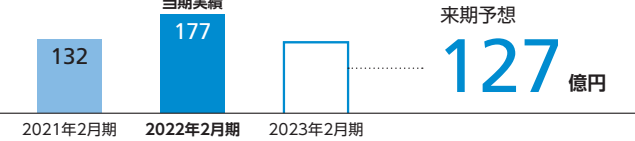
気候変動に関する指標、目標

指標	目標
製品からのCO ₂ 排出量	2030年度：30%削減 (2010年度比、原単位)
工場からのCO ₂ 排出量（日本国内）	2030年度：50%削減 (2015年度比、原単位)
工場で使用する電力の再生可能エネルギー比率（日本国内）	100%（達成済み）

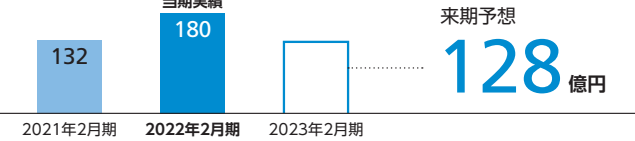
売上高



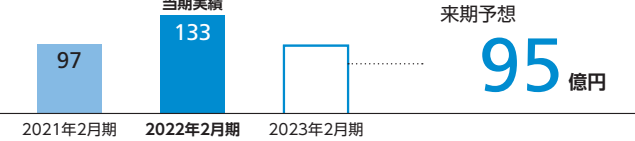
営業利益



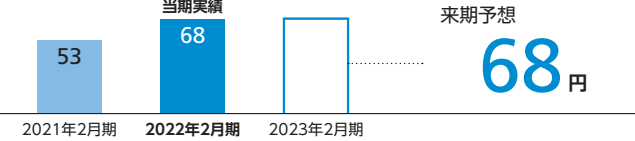
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



連結業績及び財務データ

		2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	前期比	
						増 減	増減率(%)
経営成績 (百万円)	売上高	110,175	115,913	112,254	140,892	28,637	25.5
	売上総利益	23,846	22,599	22,108	30,328	8,220	37.2
	営業利益	15,411	12,649	13,207	17,764	4,556	34.5
	経常利益	15,496	12,403	13,298	18,080	4,782	36.0
	親会社株主に 帰属する当期純利益	11,391	9,091	9,765	13,348	3,582	36.7
	設備投資額	2,225	3,056	1,734	4,420	2,686	154.9
	減価償却費	1,280	1,529	1,676	1,586	△90	△5.4
	研究開発費	1,050	1,231	1,318	1,256	△62	△4.7
財政状態 (百万円)	資産合計	103,557	108,982	115,525	137,201	21,676	18.8
	負債合計	26,376	25,298	25,617	33,117	7,500	29.3
	純資産合計	77,180	83,683	89,908	104,083	14,175	15.8
キャッシュ・ フロー(百万円)	営業活動による キャッシュ・フロー	8,421	5,489	10,378	13,780	3,402	
	投資活動による キャッシュ・フロー	△2,268	△4,096	△1,967	△4,303	△2,335	
	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,715	△2,180	△2,389	△2,532	△143	
	現金及び現金同等物の 期末残高	34,464	33,612	39,619	46,648	7,029	
1株当たり 情報(円)	1株当たり当期純利益	238.83	190.64	204.78	279.91	75.13	
	1株当たり純資産	1,618.11	1,754.88	1,885.41	2,182.68	297.27	
	1株当たり配当金	45.00	50.00	53.00	68.00	15.00	
財務指標(%)	ROE(自己資本当期純利益率)	15.7	11.3	11.3	13.8	2.5	
	ROA(総資産経常利益率)	15.9	11.7	11.8	14.3	2.5	
	自己資本比率	74.5	76.8	77.8	75.9	△1.9	
為替レート (円)*	円／米ドル	110.06	109.21	106.13	111.72	5.59	
	円／英ポンド	145.91	139.49	137.88	153.06	15.18	
	円／ユーロ	129.16	121.46	122.91	130.57	7.66	
	円／人民元	16.64	15.82	15.41	17.12	1.71	

※12ヶ月間の平均レートです。

配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

以上を総合的に勘案した結果、2022年2月期の1株当たり期末配当につきましては、前期実績より15円の増配の68円とさせていただきます。

2023年2月期業績予想の前提為替レートについて

業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル＝117.00円、1英ポンド＝155.00円、1ユーロ＝129.00円、1人民元＝18.30円としております。